第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三日

ついては、平成21年４月１日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了したダム用水門設備の製作及び据付を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

なお、施工実績が確認できる資料を添付すること。

・設計水深５ｍ以上かつ、１門当たりの扉体面積（純径間×有効高）が22㎡以上のローラゲート設備

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満であるものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

ウ　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できること。

ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。

現地での据付期間は、令和７年11月４日から令和８年３月31日まで、令和８年８月１日から令和９年３月31日まで、令和９年８月１日から令和10年３月31日まで及び令和10年８月１日から令和11年３月16日までを予定する。

工場製作期間に配置する主任技術者又は監理技術者については、同一工場内における他の工事との兼任を認めることとし、現地での据付期間に専任で配置する主任技術者又は監理技術者と同一でなくてもよい。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

(ｱ)　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

(ｲ)　平成21年４月１日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが済んでいる上記６(5)イに掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成21年４月１日から公告開始日までに元請として完成し、引渡しが済んでいるダム用水門設備の製作及び据付（据付のみでもよい）した工事の経験を有していればよい。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。)

工場製作において配置する技術者については、上記６(5)イに掲げるダム用水門設備の製作及び据付工事（製作のみでもよい）の経験を有する者であること。製作及び据付工事は同一工事でなくてもよい。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満であるものを除く。

(ｳ)　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証（鋼構造物工事業）及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

エ　詳細設計に係わる技術者として、次のいずれかの基準を満たす者を配置するものとする。

なお、詳細設計技術者は主任技術者又は監理技術者と兼務することができる。

１級土木施工管理技士の資格を有する者、又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(6)　出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

(7)　代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

7　競争参加資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。

8　資格審査申請書類

(1)　提出書類及び提出部数

ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）　１部

イ　特定建設工事共同企業体協定書（写し）　１部

(2)　申請書類の作成に用いる言語　日本語

(3)　申請書類の入手方法　申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。

https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html

9　資格審査結果の通知

資格決定通知書により通知する。

10　その他

(1)　共同企業体の名称は、堰堤改良の内　豊平峡ダムクレストゲート更新外工事○○・△△・××特定建設工事共同企業体とする。

(2)　共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局札幌開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。

(3)　申請手続の照会先は、次の場所とする。

ア　北海道開発局事業振興部工事管理課

イ　北海道開発局札幌開発建設部契約企画課

# 調　達　予　定

## 入札公告（公示）予定の公示

令和６年度当初において判明している80万ＳＤＲ以上の物品等又は特定役務の調達に係る入札公告（公示）の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載されていない調達であっても、年度途中において80万ＳＤＲ以上となるものがあり得ます。

令和６年６月３日

[掲載順序]

①品目分類番号　②調達物品・サービス及び数量　③調達方法　④入札公告（公示）の予定時期　⑤担当部局

①Classification of the products or services to be procured　②Nature and quantity of the products or services to be procured　③Type of the procurement　④Expected date of the public notice of the tender　⑤Contact point for the notice

○独立行政法人国際協力機構　契約担当役　理事　井倉　義伸

◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13

①73　②2024―2026年度オピニオンリーダー向け広報業務　③購入等　④2024年５月　⑤独立行政法人国際協力機構　調達・派遣業務部　契約第三課　〒102―8012 東京都千代田区二番町５―25 二番町センタービル　電話03―5226―6609

①76　②2026―2028年新卒採用及び2024―2026年度社会人採用に関する採用広報支援業務　③購入等　④2024年６月　⑤独立行政法人国際協力機構　調達・派遣業務部　契約第三課　〒102―8012 東京都千代田区二番町５―25　二番町センタービル　電話03―5226―6609

①73　②2025―2030年度ＪＩＣＡウェブサイトの保守運用管理業務　③購入等　④2024年７月　⑤独立行政法人国際協力機構　調達・派遣業務部　契約第三課　〒102―8012 東京都千代田区二番町５―25　二番町センタービル　電話03―5226―6609

①75　②ＪＩＣＡ北海道センター（札幌）建物管理・運営業務　③購入等　④2024年９月　⑤独立行政法人国際協力機構　北海道センター（札幌）　〒003―0026 北海道札幌市白石区本通16丁目南４―25　電話011―866―8383

①75　②2025年度―2029年度　ＪＩＣＡ沖縄センター施設管理・運営業務　③購入等　④2024年10月　⑤独立行政法人国際協力機構　沖縄センター　〒901―2552 沖縄県浦添市字前田1143―１　電話03―5226―6609

①75　②2025年度―2029年度JICA中部　施設管理・運営業務　③購入等　④2024年10月　⑤独立行政法人国際協力機構　中部センター　〒453―0872 愛知県名古屋市中村区平池町４丁目60―７　電話052―533―0220